

鹿児島県阿久根市本之牟礼地区における集落移転

The Relocation of Settlement in Honnomure District, Akune City, Kagoshima Pref.

齋藤 晋*

林 直樹*

Susumu SAITOH

Naoki HAYASHI

1. はじめに

集落移転の事例は過去にいくつかあるが、その評価には批判的なものもある¹⁾。しかし、近年には、移転後の住民の評価が高い集落移転事例もある。

本稿では、1989（平成元）年に鹿児島県阿久根市本之牟礼地区において実施された集落移転の事例について、市の当時の担当者から提供された資料、およびその担当者や住民の方々へのインタビュー調査で得られたことを中心に解説する。

2. 鹿児島県阿久根市本之牟礼地区概況

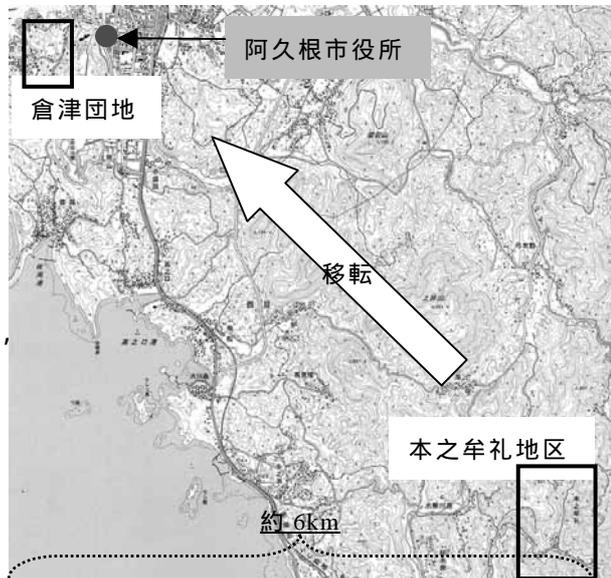
鹿児島県阿久根市は、県西北部に位置する。市役所には、鹿児島空港より道路距離で約85km、自動車では約2時間を要する。本之牟礼地区は、市役所から道路距離で約11km、途上の上り下りは大きく、南東へ自動車では25分ほど行った山間部に位置する(図1参照)。逆T字型の道路に沿って散在する農業集落で、南北に約1km、東西に約0.8kmの広がりをもつ。

1963（昭和38）年には世帯数（住民基本台帳による）71世帯、人口227人、地区内の分校の児童数も27人であった。しかし、年々減少の一途をたどり、1975（昭和50）年には分校も廃校、移転直前の1988（昭和63）年12月には、10世帯24名となっていた。

3. 移転に至る経緯と背景

ここに至り、本之牟礼地区の住民であるIさん（町内会長ではないが集落移転の牽引役となる）が、地区出身の阿久根市議会議員に、集落維持の困難を相談した。これをきっかけとして、総務省の（当時は自治省）の過疎地域集落再編整備事業を用いての、市の正式な事業となった。移転に消極的な住民もいたが、Iさんがまとめあげ最終的には全員同意のよりの移転となった。移転時の10世帯のうち、7世帯が移転先に集団移転を行い、3世帯は市外の縁戚のもとへと移転した。

余力を残した状態^{注1)}で移転に踏み切った背景に、「今はよいけど若い人はいずれ出て行くのではないか」という危機感があった。また、これから1世帯でも離村してしまったら、この移転事業の要件のひとつである「10世帯以上」を満たせなくなるという危機感も大きかった。



出典：国土地理院発行2万5千分の1地形図「阿久根（H15発行）」「大川（H16発行）」

図1 本之牟礼地区・倉津団地

Fig.1 Honnomure & Kuratsu District

* 総合地球環境学研究所 Research Institute for Humanity and Nature

積極的な撤退、過疎地域集落再編整備事業、集落移転

4．移転先の倉津団地について

移転先決定の合意形成は手間取ったが、4 つ目の候補であった倉津地区に決定した（図 1 参照）。倉津地区は市役所のすぐ近くであり、近接するバス路線などはないものの、倉津団地の住民はほとんど自家用車を所有して利用しているため不便は無い。また立地は悪くないので、仮に自家用車の利用ができなくなっても、タクシーなどで代替可能と思われる。

町内会は、倉津地区と合同する形に自然となった。移転先の住民とは調整時にも移転後にも特にトラブルはなかった。これは、移転先の団地がもとの倉津地区の住民の居住地から少し離れていることや、倉津地区と本之牟礼地区が同じ寺の檀家であったので、もともと親しかったことなどが要因であると思われる。

住民の一人は、「（本之牟礼地区に）住んでいるときは、農作業もしていたし原付で行動していたので余り不便にも感じなかったが、今振り返ってみると、若かったから頑張れたのであり、（倉津団地に）連れてきてもらってよかった」と思うし、このようにまとまって移転したので「以前からの集落の仲間がいるから心強い」、との感想を述べている。

5．移転後の本之牟礼地区

移転後の本之牟礼地区では、宅地は、廃墟になったり、取り壊して植林してあったりしている。廃墟も荒廃した感じはあまり見受けられない（図 2 参照）。田畑は、登記上は残っているところもあるが、現況は植林されている（スギ・ヒノキ・クヌギなど）。移転後の地区において土地管理面でのトラブルはない。



図 2 本之牟礼地区個人宅の移転前後

Fig.2 The House in Honnomure before and after relocation

6．最後に

集落移転への批判的な意見として、「行政などの都合で住みなれた土地から引き離すことは住民に負担になるのではないか」といったことがよく聞かれる。しかしこのように、住民側からの意見に端を発し、元来のコミュニティを維持したまま、高齢化が進む住民らの生活環境を改善できたことで、移転住民の評価も高い事例も存在する。地方の多くで生活環境が厳しい状況に置かれている昨今、集落移転は有効な解決策の一つであることをこの事例は伝えている。

謝辞：本研究では、阿久根市の担当者、および倉津団地住民の方々に多大なるご協力をいただいた。また、共同研究会「撤退の農村計画」（<http://tettai.jp/>）のメンバーの皆様より、多くのアドバイスを頂いた。記して深謝する次第である。本研究は科研費（19780184）の助成を受けたものである。

【参考文献】

- 1) 木村和弘(1977):長野県における集落移転について(II) 小川村の集落移転とその後の生活の変化, 農村計画 10,p.4-14.

注 1) 世帯数や人口は少ないが、年齢構成で 65 歳以上が 5 人、平均年齢 47.3 歳であり、いわゆる「限界集落」には該当しない。余力を残した状態であったと言える。